



令和3年度事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

NPO法人 消費者支援ネットくまもと

1 事業の成果

昨年度に引き続き、消費者を対象とした常設の電話相談、各種消費者問題に関する社会制度の改善への意見提言、各種消費者の啓発に関するセミナーの開催、消費者被害の拡大防止のために不当な約款、不当な勧誘行為等の是正を進める事業、差止請求権の行使に関する事業などを中心に活動を行った。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
不特定かつ多数の消費者の利益の擁護を図るための活動	①各種消費者問題の調査、研究、救済及び支援事業	行政機関に対する法律の助言（県受託事業）	通年	熊本市内	1 一般消費者	666,050
		「副業・マルチ商法」消費者トラブル110番	2月10日	熊本市内	1 一般消費者	5,510
	②各種消費者問題に関する社会制度の改善への提言事業	「地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書」の提出を求める請願書	5月18日	熊本市内	2 一般消費者	0
		本県選出国會議員（11名）に対し上記意見書提出の経過報告と支援の要請	8月6日	熊本市内	2 一般消費者	5,060
	③各種消費者の啓発に関する講演会、講座、研究発表会等の企画及び運営事業	「若者に対する消費者教育講座」実施（県受託事業）	6月25日 12月7日	熊本市内	10 一般消費者	52,660
		消費者問題研修会開催「今さら聞けない！特定商取引法」	8月29日	熊本市内	5 一般消費者	12,600
		「差止請求制度等に係る研修会」実施（県受託事業）	12月2日 12月4日	熊本市内	10 一般消費者	79,350
		シンポジウム「今こそ考えよう 特定商取引法改正」	2月5日	熊本市内	10 一般消費者	100,980

④各種消費者問題に関する出版、広報及び情報提供事業	リーフレット等広報資料の頒布、ホームページによる広報	通年	熊本県内	5	一般消費者	8,510
	令和3年度適格消費者団体連絡協議会（9月）参加	9月4日	WEB会議	6	一般消費者	0
	令和3年度適格消費者団体連絡協議会（3月）参加	3月12日	WEB会議	6	一般消費者	2,660
⑤消費者団体及び関係諸機関とのネットワーク事業	ヤミ金のフリーダイヤル・SNS利用問題					
	調査中		主たる事務所	3	一般消費者	
	健康食品ネット通販業者のネット広告改善②					
	再問合せ送付	4月19日	主たる事務所	3	一般消費者	
	回答書受領	4月30日				
	ご連絡送付	6月4日				
	ご連絡送付	7月9日				
	問合せ終了通知送付	9月3日				
	電気工事業者のネット広告改善					
	問合せ送付	4月19日	主たる事務所	3	一般消費者	
	回答書受領	5月10日				
	問合せ送付	6月4日				
	回答書受領	6月30日				
	健康食品ネット通販業者のネット広告改善④					
	ご連絡送付	4月19日	主たる事務所	3	一般消費者	
	お問い合わせ終了通知送付	5月14日				
	サプリメント通販業者のネット広告改善					
	ご連絡送付	5月14日	主たる事務所	3	一般消費者	
	回答書受領	6月7日				
	お問い合わせ終了通知送付	7月9日				
	温泉付き別荘の契約条項改善					
	ご連絡送付	4月19日	主たる事務所	3	一般消費者	
	回答書受領	4月23日				
	司法書士の契約条項改善					
	問合せ送付	7月9日	主たる事務所	3	一般消費者	
	建築業者の勧誘方法改善					
	問合せ送付	9月3日	主たる事務所	3	一般消費者	
	起業セミナーの契約条項改善					
	問合せ送付	11月12日	主たる事務所	3	一般消費者	
	回答書受領	11月17日				
問合せ送付	1月14日					
回答書受領	1月26日					
要請書送付	3月8日					
住宅メーカーの約款改善						
問合せ送付	12月3日	主たる事務所	3	一般消費者		
ご連絡送付	3月8日					
温泉施設の回数券取扱改善						
問合せ送付	11月12日	主たる事務所	3	一般消費者		
回答書受領	11月22日					
お問い合わせ終了通知送付	1月14日					
⑥各種消費者被害の拡大防止のために不当な約款、不当な勧誘行為等の是正をすすめる事業						

18,860

18,860

⑦第5条6号の事業の遂行のために差止請求権の行使に関する事業ならびにその行使に必要な情報の収集・提供を行う事業

退職代行業者の業務内容改善				
問合せ送付	1月14日	主たる事務所	3	一般消費者
テレビショッピングの表示内容の改善				
調査中		主たる事務所	3	一般消費者
レンタル着物業者の約款改善				
申入れ終了通知送付	4月19日	主たる事務所	3	一般消費者
健康食品・浄水器販売業者の広告改善等				
ご連絡送付	4月19日	主たる事務所	3	一般消費者
資料受領	5月12日			
申入れ終了通知送付	6月4日			
回答書受領	6月18日			
インターネット動画配信業者のWEB表示改善				
ご連絡送付	4月19日	主たる事務所	3	一般消費者
回答書受領	5月14日			
ご連絡送付	7月9日			
回答書受領	7月28日			
申入れ終了通知送付	8月6日			
保育園の保育料規定改善				
終了処理		主たる事務所	3	一般消費者
自己啓発セミナーの契約条項改善②				
ご連絡送付	4月19日	主たる事務所	3	一般消費者
申入れ終了通知送付	6月4日			
タブレットを用いた学習塾の規約改善				
ご連絡送付	5月14日	主たる事務所	3	一般消費者
追加申入れ及び要望書送付	7月9日			
連絡文書受領	8月10日			
ご連絡送付	10月11日			
連絡メール受領	10月18日			
ご連絡送付	1月14日			
回答書受領	1月31日			
ご連絡送付	3月8日			
電気工事業者のネット広告改善				
申入れ及び問合せ送付	9月8日	主たる事務所	3	一般消費者
回答書受領	9月29日			
申入れ終了通知送付	11月12日			
司法書士の契約条項改善				
申入れ送付	9月8日	主たる事務所	3	一般消費者
申入れ終了通知送付	1月14日			
建築業者の勧誘方法改善				
申入書兼要請書送付	11月12日	主たる事務所	3	一般消費者
回答書受領	11月15日			
ご連絡送付	1月14日			
情報収集業務				
常設の電話相談	通年	主たる事務所	1	一般消費者
情報提供業務				
ホームページでの情報提供	通年	主たる事務所	1	一般消費者

令和3年度 特定非営利活動に係る事業活動計算書

自令和3年 4月 1日 至令和4年 3月31日

NPO法人 消費者支援ネットくまもと

(単位:円)

科	目	金	額
(一般正味財産増減の部)			
I	経常収益		
1	受取会費		
	団体正会員受取会費	20,000	
	正会員受取会費	228,000	
	賛助会員受取会費	16,000	264,000
2	受取寄附金		
	受取寄附金	232,000	
	みなし寄附金	374,682	606,682
3	受取助成金等		
	受取助成金		
4	事業収益	1,464,000	1,464,000
5	その他収益		
	受取利息	38	
	雑収益	251	289
	経常収益計		2,334,971
II	経常費用		
1	事業費		
(1)	人件費		
	給料手当(事業)		
	臨時雇賃金(事業)		
	人件費計	0	0
(2)	その他経費		
	諸謝金(事業)	93,000	
	会議費(事業)	11,660	
	印刷製本費(事業)	101,980	
	旅費交通費(事業)	4,510	
	通信運搬費(事業)	76,150	
	消耗品費(事業)		
	租税公課(事業)	400	
	研修費(事業)	2,000	
	支払手数料(事業)	671,770	
	雑費(事業)		
	その他経費計	961,470	
	事業費計		961,470
2	管理費		
(1)	人件費		
	役員報酬		
	給料手当		
	人件費計	0	0
(2)	その他経費		
	会議費	10,560	
	旅費交通費		
	通信運搬費	31,020	
	消耗品費	510	
	地代家賃		
	印刷製本費	185,504	
	諸会費	10,000	
	租税公課	900	
	支払手数料	18,632	
	雑費	400	
	予備費		
	その他経費計	257,526	
	管理費計		257,526
	経常費用計		1,218,996
	税引前当期正味財産増減額		1,115,975
	収益事業以外の事業への寄附金		374,682
	法人税、住民税及び事業税		99,200
	当期正味財産増減額		642,093
	前期繰越正味財産額		5,078,173
	次期繰越正味財産額		5,720,266

活動計算書 (令和3年度)

[税込] (単位: 円)

NPO法人消費者支援ネットくまもと

自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

		決算額		非収益会計		収益会計	
I	経常収益						
1	受取会費						
	団体正会員受取会費	20,000		20,000			
	正会員受取会費	228,000		228,000			
	賛助会員受取会費	16,000	264,000	16,000	264,000		
2	受取寄附金						
	受取寄附金	232,000		232,000			
	みなし寄附金	374,682	606,682	374,682	606,682		
3	受取助成金等						
4	受取助成金						
	受託事業収益	1,464,000	1,464,000			1,464,000	1,464,000
5	その他収益						
	受取利息	38		34		4	
	雑収益	251	289	51	85	200	204
	経常収益計		2,334,971		870,767		1,464,204
II	経常費用						
1	事業費						
(1)	人件費						
	給与手当(事業)						
	臨時雇用賃金(事業)						
	人件費計	0	-	0	-	0	0
(2)	その他経費						
	諸謝金(事業)	93,000		5,000		88,000	
	会議費(事業)	11,660				11,660	
	印刷製本費(事業)	101,980		77,000		24,980	
	旅費交通費(事業)	4,510		510		4,000	
	通信運搬費(事業)	76,150		76,150			
	消耗品費(事業)						
	租税公課(事業)	400				400	
	研修費(事業)	2,000		2,000			
	支払手数料(事業)	671,770		2,860		668,910	
	雑費(事業)						
	その他経費計	961,470		163,520		797,950	
	事業費計		961,470		163,520		797,950
2	管理費						
(1)	人件費						
	役員報酬						
	給料手当						
	人件費計	0	-	0	-	0	0
(2)	その他経費						
	会議費	10,560		2,672		7,888	
	旅費交通費						
	通信運搬費	31,020		7,848		23,172	
	消耗品費	510		129		381	
	地代家賃						
	印刷製本費	185,504		46,932		138,572	
	諸会費	10,000		2,530		7,470	
	租税公課	900		228		672	
	支払手数料	18,632		4,714		13,918	
	雑費	400		101		299	
	予備費						
	その他経費計	257,526		65,154		192,372	
	管理費計		257,526		65,154		192,372
	経常費用計		1,218,996		228,674		990,322
	税引前当期正味財産増減額		1,115,975		642,093		473,882
	収益事業以外の事業への寄附金		374,682		-		374,682
	法人税、住民税及び事業税		99,200		-		99,200
	当期正味財産増減額		642,093		642,093		0
	前期繰越正味財産額		5,078,173		4,764,564		313,609
	次期繰越正味財産額		5,720,266		5,406,657		313,609

令和3年度 貸借対照表

令和4年 3月31日現在

NPO法人 消費者支援ネットくまもと

(単位：円)

科	目	金	額
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	3,993,709	
	差止請求訴訟等事業特定資産	1,241,757	
	未収金	586,000	
	流動資産合計		5,821,466
2	固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品		
	敷金		
	固定資産合計		0
	資産合計		5,821,466
II	負債の部		
1	流動負債		
	短期借入金		
	預り金	2,000	
	未払金（法人税、住民税及び事業税）	99,200	
	流動負債合計		101,200
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給与引当金		
	固定負債合計		0
	負債合計		101,200
III	正味財産の部		
1	指定正味財産		
	前記繰越正味財産		
	当期繰越正味財産		
	指定正味財産合計		
2	一般正味財産		
	前期繰越正味財産	5,078,173	
	当期繰越正味財産	642,093	
	一般正味財産合計	5,720,266	
	正味財産合計		5,720,266
	負債及び正味財産合計		5,821,466

計算書類の注記（令和 3 年度）

1 重要な会計方針

計算書類の作成は NPO 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日 2017 年 12 月 12 日最終改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

2 事業費の内訳

定款第 5 条に定める活動に係る事業の種類別、費目別の事業費の内訳は下表のとおりです。

令和3年度事業費の内訳							
令和4年3月31日 NPO法人 消費者支援ネットくもと							
令和3年度 事業費の内訳							
事業の種類 費目	不特定かつ多数の消費者の利益の擁護を図るための活動に係る業務				差止請求関係業務		合計
	(1)各種消費者問題の調査、研究、救済及び支援事業	(2)各種消費者問題に関する社会制度の改善への提言事業	(3)各種消費者問題の啓発に関する講演会、講座、研究発表会等の企画及び運営事業	(4)各種消費者問題に関する出版、広報及び情報提供事業	(5)消費者団体及び関係諸機関とのネットワーク事業	(6)各種消費者被害の拡大防止のために不当な約款、不当な勧誘行為等の是正をすすめる事業	(7)前号の事業の遂行のために差止請求権の行使に関する事業ならびにその行使に必要な情報の収集・提供を行う事業
給料手当(事業)							
臨時雇賃金(事業)							
人件費小計	0	0	0	0	0	0	0
その他経費							
諸謝金(事業)	5,000		88,000				93,000
会議費(事業)			11,660				11,660
印刷製本費(事業)			101,980				101,980
旅費交通費(事業)	510		4,000				4,510
通信運搬費(事業)		5,060	35,810	7,190		18,860	76,150
消耗品費(事業)							
租税公課(事業)			400				400
研修費(事業)					2,000		2,000
支払手数料(事業)	666,050		3,740	1,320	660		671,770
雑費(事業)							
その他経費小計	671,560	5,060	245,590	8,510	2,660	18,860	961,470
合計	671,560	5,060	245,590	8,510	2,660	18,860	961,470

3 管理費の非収益会計と収益会計の按分割合

管理費の費目毎の非収益会計と収益会計の金額は、非収益会計：収益会計の収入の割合(みなし寄附金を除く)＝25.3%：74.7%(496,085 円：1,464,204 円)に按分して計上しています。

4 「収益事業以外の事業への寄附金（みなし寄附金）」の取扱いについて

平成 30 年 11 月 20 日付けで熊本市から認定 NPO 法人の認定を受けていますので、収益事業（当法人の場合、請負業に該当）で得た利益は、年 200 万円を限度に「みなし寄附金」として非収益事業に繰り入れることができます。そこで、収益会計の税引き後の利益 374,682 円を「みなし寄附金」として計上し、非収益事業に繰り入れています。

令和3年度 財産目録

令和4年 3月31日現在

NPO法人 消費者支援ネットくまもと

(金額単位：円)

科	目	金	額
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金		
	手元現金	18,434	
	肥後銀行普通預金2通	2,933,251	
	肥後銀行普通預金1通	1,241,757	
	(差止請求訴訟等事業特定預金)		
	ゆうちょ銀行1通	1,042,024	
	その他の流動資産		
	未収金	586,000	
	流動資産合計		5,821,466
2	固定資産		
	(I)有形固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品		
	敷金		
	固定資産合計		0
	資産合計		5,821,466
II	負債の部		
1	流動負債		
	短期借入金		
	預り金	2,000	
	未払金(法人税、住民税及び事業税)	99,200	
	流動負債合計		101,200
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給与引当金		
	固定負債合計		0
	負債合計		101,200
	正味財産		5,720,266